平成 22 年 4 月 14 日

各　　位

会　社　名　　株式会社ローソン
代 表 者 名　　代表取締役社長CEO　新浪　剛
コード番号　　2651　東証･大証第一部
問 合 せ 先　　財務経理ステーション
ディレクター　髙西　朋貴
(TEL(代)03－5435－2770)

（訂正・数値データ訂正あり）「平成 22 年２月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

記

当社は、平成 22 年３月 23 日付「連結業績予想の修正及び過年度連結業績への影響に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにて発覚した不正行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めて参りました。この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 22 年１月７日付「平成 22 年２月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について添付の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております

以　　上

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名　株式会社 ローソン　　上場取引所　東 大
コード番号　2651　URL　http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長 CEO　（氏名）新浪　剛
問合せ先責任者（役職名）財務経理ステーション　ディレクター　（氏名）高西　朋貴　TEL 03-5435-2773
四半期報告書提出予定日　平成22年1月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	339,656	―	44,001	―	43,435	―	23,020	―
21年2月期第3四半期	242,184	6.2	43,325	14.3	43,077	13.9	23,142	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	232.13	231.94
21年2月期第3四半期	233.40	233.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	441,973	211,486	46.1	2,054.96
21年2月期	436,171	203,178	45.1	1,983.36

（参考）自己資本　22年2月期第3四半期　203,786百万円　21年2月期　196,686百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	―	80.00	―	80.00	160.00
22年2月期	―	80.00	―		
22年2月期（予想）				80.00	160.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479,000	37.1	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	99,600,000株	21年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	432,122株	21年2月期	432,015株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	99,167,908株	21年2月期第3四半期	99,151,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年11月30日までの９カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得減少に対する懸念から、消費者の生活防衛意識は高く、またデフレの動向が見られるなど、依然として厳しい状況が続きました。

加えて、ｔａｓｐｏ（たばこ自動販売機対応の成人識別ＩＣカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、ＣＶＳ（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、ＣＶＳ事業及びその他の事業を通じたＣＳ（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は3,396億５千６百万円、経常利益は434億３千５百万円、四半期純利益は230億２千万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、フライドフーズ、デザート、調理麺の開発を行いました。フライドフーズにつきましては、低価格ながらもボリューム感を出したフライドチキン「Ｌチキ」を３月から販売し、好評を博しました。デザートにつきましては、９月に新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を立ち上げ、「プレミアムロールケーキ」など純生クリームを使用した商品を開発しお客さまからのご支持をいただきました。調理麺につきましては、パスタをリニューアルし、真空押し出し製法を採用した専門店同様の本格的な生パスタをお客さまにご提供いたしました。

また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンストア100」を中心に展開しているＰＢ（自主企画）商品のＶＬ（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」及び「105円サラダ」は、他の商品との買い合わせによりお客さまからのご支持をいただきました。一方で、牛肉の高級部位を使用した「スタミナ牛焼肉弁当」を始め、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発にも継続的に取り組みました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）の導入を推進し、その設置台数は平成21年11月30日現在、6,730台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年11月30日現在のポイントカード会員数合計は1,080万人となり、お客さまから高いご支持をいただきました。なお、平成22年春から、株式会社ロイヤリティマーケティングが発行・運営・管理する共通ポイントプログラム「Ｐｏｎｔａ（ポンタ）」に参画することにより、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

店舗運営につきましては、新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行いました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中し、高収益の見込める店舗開発に努めました。

【店舗数の推移】（自平成21年3月1日　至平成21年11月30日）

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	135	0	32	167
平成21年11月30日現在の総店舗数	8,644	93	957	9,694

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年９月30日現在、288店舗となり、平成20年12月31日現在に比べ12店舗減少しました。

また、生鮮ＣＶＳ事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、お客さまの生活防衛意識に応え、価値ある商品をシングルプライスで提供することにより、業績は好調に推移しました。また、平成21年11月19日付で、当社を株式交換完全親会社とし株式会社九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました（平成22年３月１日効力発生予定）。今後、グループとしての更なる経営効率化と競争力強化を図り、両社一体となった事業戦略をより迅速に推進してまいります。

提携面につきましては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携の基本契約を締結いたしました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりを進めてまいります。

また、沖縄県でのＣＶＳ事業につきましては、当社の100％子会社として株式会社ローソン沖縄を設立し、平成21年12月1日付で、同社の発行済株式の総数の51%を沖縄県最大の食品スーパーである株式会社サンエーに譲渡し、合弁事業として運営することとなりました。今後は同社を通じて、沖縄県におけるローソンチェーンの発展を図るとともに、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進してまいります。

当社グループには、ＣＶＳ事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）につきましては、主力のコンサートやスポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのＡＴＭの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）	
	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	682,865	54.5%
ファストフード	246,509	19.7%
日配食品	175,237	14.0%
非食品	148,115	11.8%
合計	1,252,727	100.0%

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成21年11月30日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	518	埼玉県	372	岐阜県	113	鳥取県	87	佐賀県	61
青森県	165	千葉県	345	静岡県	175	島根県	86	長崎県	86
岩手県	163	東京都	1,242	愛知県	440	岡山県	120	熊本県	92
宮城県	186	神奈川県	657	三重県	90	広島県	135	大分県	135
秋田県	148	新潟県	103	滋賀県	121	山口県	109	宮崎県	82
山形県	58	富山県	111	京都府	240	徳島県	107	鹿児島県	108
福島県	99	石川県	83	大阪府	948	香川県	96	沖縄県	136
茨城県	104	福井県	98	兵庫県	539	愛媛県	155	合計	9,694
栃木県	107	山梨県	64	奈良県	103	高知県	60		
群馬県	66	長野県	132	和歌山県	110	福岡県	339		

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ58億１百万円増加し、4,419億７千３百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が188億９千３百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億６百万円減少し、2,304億８千６百万円となりました。これは主に、長期リース債務が123億６千８百万円増加したものの、未払金が114億７百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83億７百万円増加し、2,114億８千６百万円となりました。これは主に、利益剰余金が68億８千９百万円増加したことによるものです。

（２）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ124億６千６百万円減少し、715億１千５百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加などにより、408億６千８百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、310億４千８百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、222億８千６百万円の支出となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月８日公表の通期の業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,099	82,486
加盟店貸勘定	15,456	21,376
有価証券	3,499	5,299
商品	5,090	5,292
未収入金	23,606	26,692
繰延税金資産	3,472	4,061
その他	9,316	9,692
貸倒引当金	△132	△140
流動資産合計	135,409	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,251	173,747
減価償却累計額	△85,807	△79,425
建物及び構築物（純額）	96,444	94,321
車両運搬具及び工具器具備品	58,458	61,920
減価償却累計額	△45,440	△48,462
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13,018	13,458
その他	25,835	7,219
減価償却累計額	△1,405	－
その他（純額）	24,429	7,219
有形固定資産合計	133,893	114,999
無形固定資産		
ソフトウエア	29,751	26,586
のれん	4,948	4,851
その他	479	464
無形固定資産合計	35,178	31,902
投資その他の資産		
長期貸付金	29,383	27,422
差入保証金	84,975	85,357
繰延税金資産	16,612	14,544
再評価に係る繰延税金資産	－	180
その他	8,828	9,410
貸倒引当金	△2,308	△2,406
投資その他の資産合計	137,491	134,509
固定資産合計	306,563	281,410
資産合計	441,973	436,171

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,436	77,215
加盟店借勘定	1,154	822
1年内返済予定の長期借入金	－	816
未払法人税等	6,710	9,455
預り金	57,584	58,844
賞与引当金	1,759	3,199
ポイント引当金	1,359	933
その他	21,535	30,517
流動負債合計	171,540	181,804
固定負債		
長期借入金	－	1,152
退職給付引当金	5,931	5,050
役員退職慰労引当金	227	201
長期預り保証金	39,366	42,440
その他	13,420	2,344
固定負債合計	58,946	51,188
負債合計	230,486	232,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	106,199	99,310
自己株式	△1,713	△1,712
株主資本合計	204,513	197,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△28
土地再評価差額金	△705	△969
為替換算調整勘定	55	59
評価・換算差額等合計	△726	△937
新株予約権	286	274
少数株主持分	7,412	6,217
純資産合計	211,486	203,178
負債純資産合計	441,973	436,171

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
営業総収入	339,656
売上高	161,096
売上原価	119,744
売上総利益	41,352
営業収入	
加盟店からの収入	142,635
その他の営業収入	35,924
営業収入合計	178,559
営業総利益	219,911
販売費及び一般管理費	175,910
営業利益	44,001
営業外収益	
受取利息	521
受取補償金	308
その他	369
営業外収益合計	1,199
営業外費用	
支払利息	228
リース解約損	1,079
その他	457
営業外費用合計	1,765
経常利益	43,435
特別利益	
固定資産売却益	27
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	655
特別損失	
固定資産除却損	2,627
減損損失	2,394
その他	674
特別損失合計	5,696
税金等調整前四半期純利益	38,394
法人税、住民税及び事業税	15,484
法人税等調整額	△1,316
法人税等合計	14,167
少数株主利益	1,206
四半期純利益	23,020

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,394
減価償却費	19,021
退職給付引当金の増減額（△は減少）	880
受取利息	△521
支払利息	228
減損損失	2,394
固定資産除却損	1,535
その他の損益（△は益）	△650
売上債権の増減額（△は増加）	5,920
未収入金の増減額（△は増加）	3,087
仕入債務の増減額（△は減少）	4,553
未払金の増減額（△は減少）	△11,144
預り金の増減額（△は減少）	△1,259
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,073
その他の資産・負債の増減額	△809
小計	58,555
利息の受取額	520
利息の支払額	△229
法人税等の支払額	△17,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,080
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	△2,799
有価証券の償還による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△18,672
無形固定資産の取得による支出	△7,256
関係会社株式の取得による支出	△110
その他	△1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,968
リース債務の返済による支出	△4,233
配当金の支払額	△15,866
その他	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,466
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,515

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

科目	第３四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年11月30日）
	金額（百万円）
営業収入	175,624
売上高	66,560
営業総収入	242,184
売上原価	48,381
売上総利益	18,179
営業総利益	193,803
販売費及び一般管理費	150,477
営業利益	43,325
営業外収益	1,624
営業外費用	1,872
経常利益	43,077
特別利益	93
特別損失	4,687
税金等調整前第３四半期純利益	38,484
法人税等	14,865
少数株主利益	476
第３四半期純利益	23,142

（2）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年11月30日） 金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第３四半期純利益	38,484
減価償却費	14,972
退職給付引当金の増加額	706
固定資産除却損	1,523
減損損失	1,788
受取利息	△ 731
その他の収益・費用の非資金分(純額)	963
売上債権の増加額	△ 14,475
未収入金の減少額	5,456
仕入債務の増加額	10,245
未払金の増加額	4,548
預り金の増加額	5,425
預り保証金の減少額	△ 2,024
その他の資産及び負債の増減額（純額）	△ 746
小計	66,137
利息の受取額	734
利息の支払額	△ 17
法人税等の支払額	△ 19,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,454
有価証券の償還による収入	24,400
短期貸付金の減少額	19,700
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2,227
関係会社株式の取得による支出	△ 49
少数株主からの株式取得による支出	△ 78
有形固定資産の取得による支出	△ 12,706
無形固定資産の取得による支出	△ 8,610
その他（純額）	△ 2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△13,385
自己株式の取得による支出	△ 0
その他（純額）	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,320
現金及び現金同等物の増加額	30,861
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の第３四半期末残高	93,684

[訂正後]

(財)財務会計基準機構会員

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名　株式会社 ローソン　　上場取引所　東 大
コード番号　2651　URL　http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長 CEO　（氏名）新浪　剛
問合せ先責任者（役職名）財務経理ステーション　ディレクター　（氏名）高西　朋貴　TEL 03-5435-2773
四半期報告書提出予定日　平成22年1月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	339,656	―	44,001	―	43,435	―	19,805	―
21年2月期第3四半期	242,184	6.2	43,325	14.3	43,077	13.9	23,142	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	199.71	199.55
21年2月期第3四半期	233.40	233.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	441,184	205,234	45.1	2,007.43
21年2月期	436,096	201,166	44.8	1,968.12

（参考）自己資本　22年2月期第3四半期　199,073百万円　21年2月期　195,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	―	80.00	―	80.00	160.00
22年2月期	―	80.00	―		
22年2月期（予想）				80.00	160.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479,000	37.1	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

【訂正後】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	99,600,000株	21年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	432,122株	21年2月期	432,015株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	99,167,908株	21年2月期第3四半期	99,151,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[訂正後]

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年11月30日までの９カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得減少に対する懸念から、消費者の生活防衛意識は高く、またデフレの動向が見られるなど、依然として厳しい状況が続きました。

加えて、ｔａｓｐｏ（たばこ自動販売機対応の成人識別ＩＣカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、ＣＶＳ（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、ＣＶＳ事業及びその他の事業を通じたＣＳ（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は3,396億５千６百万円、経常利益は434億３千５百万円、四半期純利益は198億５百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、フライドフーズ、デザート、調理麺の開発を行いました。フライドフーズにつきましては、低価格ながらもボリューム感を出したフライドチキン「Ｌチキ」を３月から販売し、好評を博しました。デザートにつきましては、９月に新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を立ち上げ、「プレミアムロールケーキ」など純生クリームを使用した商品を開発しお客さまからのご支持をいただきました。調理麺につきましては、パスタをリニューアルし、真空押し出し製法を採用した専門店同様の本格的な生パスタをお客さまにご提供いたしました。

また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンストア100」を中心に展開しているＰＢ（自主企画）商品のＶＬ（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」及び「105円サラダ」は、他の商品との買い合わせによりお客さまからのご支持をいただきました。一方で、牛肉の高級部位を使用した「スタミナ牛焼肉弁当」を始め、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発にも継続的に取り組みました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）の導入を推進し、その設置台数は平成21年11月30日現在、6,730台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年11月30日現在のポイントカード会員数合計は1,080万人となり、お客さまから高いご支持をいただきました。なお、平成22年春から、株式会社ロイヤリティマーケティングが発行・運営・管理する共通ポイントプログラム「Ｐｏｎｔａ（ポンタ）」に参画することにより、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

店舗運営につきましては、新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行いました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中し、高収益の見込める店舗開発に努めました。

【店舗数の推移】（自平成21年3月1日　至平成21年11月30日）

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100及びSHOP99	合計
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527
期中増減	135	0	32	167
平成21年11月30日現在の総店舗数	8,644	93	957	9,694

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年９月30日現在、288店舗となり、平成20年12月31日現在に比べ12店舗減少しました。

また、生鮮ＣＶＳ事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、お客さまの生活防衛意識に応え、価値ある商品をシングルプライスで提供することにより、業績は好調に推移しました。また、平成21年11月19日付で、当社を株式交換完全親会社とし株式会社九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました（平成22年３月１日効力発生予定）。今後、グループとしての更なる経営効率化と競争力強化を図り、両社一体とな

[訂正後]

った事業戦略をより迅速に推進してまいります。

提携面につきましては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年8月24日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携の基本契約を締結いたしました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりを進めてまいります。

また、沖縄県でのＣＶＳ事業につきましては、当社の100%子会社として株式会社ローソン沖縄を設立し、平成21年12月1日付で、同社の発行済株式の総数の51%を沖縄県最大の食品スーパーである株式会社サンエーに譲渡し、合弁事業として運営することとなりました。今後は同社を通じて、沖縄県におけるローソンチェーンの発展を図るとともに、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進してまいります。

当社グループには、ＣＶＳ事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア（平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更）につきましては、主力のコンサートやスポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。しかし、同社元役員が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに社外に流出させた資金に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額4,120百万円を特別損失に計上いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのＡＴＭの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）	
	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	682,865	54.5%
ファストフード	246,509	19.7%
日配食品	175,237	14.0%
非食品	148,115	11.8%
合計	1,252,727	100.0%

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成21年11月30日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	518	埼玉県	372	岐阜県	113	鳥取県	87	佐賀県	61
青森県	165	千葉県	345	静岡県	175	島根県	86	長崎県	86
岩手県	163	東京都	1,242	愛知県	440	岡山県	120	熊本県	92
宮城県	186	神奈川県	657	三重県	90	広島県	135	大分県	135
秋田県	148	新潟県	103	滋賀県	121	山口県	109	宮崎県	82
山形県	58	富山県	111	京都府	240	徳島県	107	鹿児島県	108
福島県	99	石川県	83	大阪府	948	香川県	96	沖縄県	136
茨城県	104	福井県	98	兵庫県	539	愛媛県	155	合計	9,694
栃木県	107	山梨県	64	奈良県	103	高知県	60		
群馬県	66	長野県	132	和歌山県	110	福岡県	339		

（注）上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

[訂正後]

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ50億８千８百万円増加し、4,411億８千４百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が188億９千３百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億２千１百万円増加し、2,359億５千万円となりました。これは主に、長期リース債務が123億６千８百万円増加したものの、未払金が114億７百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億６千７百万円増加し、2,052億３千４百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36億７千５百万円増加したことによるものです。

（２）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ124億６千６百万円減少し、715億１千５百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加などにより、408億６千８百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、310億４千８百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、222億８千６百万円の支出となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月８日公表の通期の業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

[訂正後]

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,099	82,486
加盟店貸勘定	15,456	21,376
有価証券	3,499	5,299
商品	5,090	5,292
未収入金	23,013	26,692
繰延税金資産	3,330	4,061
その他	9,316	9,692
貸倒引当金	△132	△140
流動資産合計	134,673	154,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,251	173,747
減価償却累計額	△85,807	△79,425
建物及び構築物（純額）	96,444	94,321
車両運搬具及び工具器具備品	58,458	61,920
減価償却累計額	△45,440	△48,462
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13,018	13,458
その他	25,835	7,219
減価償却累計額	△1,405	－
その他（純額）	24,429	7,219
有形固定資産合計	133,893	114,999
無形固定資産		
ソフトウエア	29,751	26,586
のれん	4,948	4,851
その他	479	464
無形固定資産合計	35,178	31,902
投資その他の資産		
長期貸付金	29,383	27,422
差入保証金	84,975	85,357
繰延税金資産	16,560	14,469
再評価に係る繰延税金資産	－	180
その他	14,885	11,346
貸倒引当金	△8,365	△4,342
投資その他の資産合計	137,439	134,433
固定資産合計	306,510	281,335
資産合計	441,184	436,096

[訂正後]

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,436	77,215
加盟店借勘定	1,154	822
1年内返済予定の長期借入金	－	816
未払法人税等	6,710	9,455
預り金	63,048	60,780
賞与引当金	1,759	3,199
ポイント引当金	1,359	933
その他	21,535	30,517
流動負債合計	177,003	183,740
固定負債		
長期借入金	－	1,152
退職給付引当金	5,931	5,050
役員退職慰労引当金	227	201
長期預り保証金	39,366	42,440
その他	13,420	2,344
固定負債合計	58,946	51,188
負債合計	235,950	234,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	101,486	97,811
自己株式	△1,713	△1,712
株主資本合計	199,799	196,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△40
土地再評価差額金	△705	△969
為替換算調整勘定	55	59
評価・換算差額等合計	△726	△950
新株予約権	286	274
少数株主持分	5,874	5,717
純資産合計	205,234	201,166
負債純資産合計	441,184	436,096

[訂正後]

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
営業総収入	339,656
売上高	161,096
売上原価	119,744
売上総利益	41,352
営業収入	
加盟店からの収入	142,635
その他の営業収入	35,924
営業収入合計	178,559
営業総利益	219,911
販売費及び一般管理費	175,910
営業利益	44,001
営業外収益	
受取利息	521
受取補償金	308
その他	369
営業外収益合計	1,199
営業外費用	
支払利息	228
リース解約損	1,079
その他	457
営業外費用合計	1,765
経常利益	43,435
特別利益	
固定資産売却益	27
持分変動利益	625
その他	2
特別利益合計	655
特別損失	
固定資産除却損	2,627
減損損失	2,394
貸倒引当金繰入額	4,120
その他	674
特別損失合計	9,816
税金等調整前四半期純利益	34,273
法人税、住民税及び事業税	15,484
法人税等調整額	△1,180
法人税等合計	14,303
少数株主利益	164
四半期純利益	19,805

[訂正後]

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,273
減価償却費	19,021
退職給付引当金の増減額（△は減少）	880
受取利息	△521
支払利息	228
減損損失	2,394
固定資産除却損	1,535
その他の損益（△は益）	3,470
売上債権の増減額（△は増加）	5,920
未収入金の増減額（△は増加）	3,680
仕入債務の増減額（△は減少）	4,553
未払金の増減額（△は減少）	△11,144
預り金の増減額（△は減少）	2,267
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,073
その他の資産・負債の増減額	△4,929
小計	58,555
利息の受取額	520
利息の支払額	△229
法人税等の支払額	△17,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,080
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	△2,799
有価証券の償還による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△18,672
無形固定資産の取得による支出	△7,256
関係会社株式の取得による支出	△110
その他	△1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,968
リース債務の返済による支出	△4,233
配当金の支払額	△15,866
その他	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,466
現金及び現金同等物の期首残高	83,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,515

【訂正後】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正後】

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	第３四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年11月30日） 金額（百万円）
営業収入	175,624
売上高	66,560
営業総収入	242,184
売上原価	48,381
売上総利益	18,179
営業総利益	193,803
販売費及び一般管理費	150,477
営業利益	43,325
営業外収益	1,624
営業外費用	1,872
経常利益	43,077
特別利益	93
特別損失	4,687
税金等調整前第３四半期純利益	38,484
法人税等	14,865
少数株主利益	476
第３四半期純利益	23,142

[訂正後]

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年11月30日）
	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第３四半期純利益	38,484
減価償却費	14,972
退職給付引当金の増加額	706
固定資産除却損	1,523
減損損失	1,788
受取利息	△ 731
その他の収益・費用の非資金分(純額)	963
売上債権の増加額	△ 14,475
未収入金の減少額	5,456
仕入債務の増加額	10,245
未払金の増加額	4,548
預り金の増加額	5,425
預り保証金の減少額	△ 2,024
その他の資産及び負債の増減額（純額）	△ 746
小計	66,137
利息の受取額	734
利息の支払額	△ 17
法人税等の支払額	△ 19,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 25,454
有価証券の償還による収入	24,400
短期貸付金の減少額	19,700
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2,227
関係会社株式の取得による支出	△ 49
少数株主からの株式取得による支出	△ 78
有形固定資産の取得による支出	△ 12,706
無形固定資産の取得による支出	△ 8,610
その他（純額）	△ 2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△13,385
自己株式の取得による支出	△ 0
その他（純額）	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,320
現金及び現金同等物の増加額	30,861
現金及び現金同等物の期首残高	62,822
現金及び現金同等物の第３四半期末残高	93,684